

令和6年度 宇佐市一般会計当初予算の概要

～『改革と未来創造予算』～

令和6年2月

宇佐市

目次

1. 当初予算の概要	P 1
2. 主要施策	
宇佐の未来へ向かってさらなる改革と創造プラン	
〈全力で市民の命と生活を守る〉	
I 大規模自然災害対策	P 6
〈全力で市民の夢と希望を創る〉	
II 地方創生関連	P 6
III 特色を活かしたまちづくり関連	P 9
〈アフターコロナの持続可能な地域社会の実現〉	
IV デジタル化・グリーン社会への対応	P 10
3. 主要事業一覧	
・総務部関係	P 11
・市民生活部関係	P 13
・福祉保健部関係	P 14
・経済部関係	P 16
・建設水道部関係	P 20
・教育委員会関係	P 21
・消防本部関係	P 23
4. 地方消費税増税分の充当内訳	P 24
5. 目的税（都市計画税）用途の内訳	P 25
6. 一般財源の見通し	P 26
7. 基金の見通し	P 27
8. 「各種基金活用事業」一覧	P 28
9. 「各種起債活用事業」一覧	P 32
10. 主要事業一覧	P 34
11. 債務負担行為一覧	P 172
12. 特別会計の概要	P 173

令和6年度 宇佐市一般会計当初予算の概要

予算規模 35,383,000 千円

令和5年度予算 32,923,000 千円 (+2,460,000 千円)

1. 予算の概要

令和6年度は、「第2次宇佐市総合計画後期基本計画」に基づき、これまで時代の要請に応じた様々な政策課題について取り組みを進めてきましたが、物価の高騰や人口減少、少子高齢化が深刻化する中、持続可能な地域社会の実現に向け、「物価高騰対策」、「デジタル(DX)」、「地方活性化」、「子ども・子育て」への重点的な資源配分を行う必要があることから、『改革と未来創造予算』と位置づけ編成いたしました。

具体的には、こども・子育て支援関連事業、学校給食無償化や西部中学校長寿命化改修事業、豊川小学校増築事業に加え、移住・定住促進、観光誘客事業などの「地方創生対策」、大分県域消防指令業務共同運用や道路・橋りょう等公共インフラ施設の長寿命化などの「大規模自然災害対策」、宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業及び隣接する都市公園整備事業などの「地域の特色を活かしたまちづくり」に重点を置き編成しました。また、アフターコロナの持続可能な地域社会の実現として、デジタル化による行政サービスの利便性の向上や、脱炭素社会の構築など新たな政策課題に対応する予算についても、積極的に盛り込んだところです。

一方で、大型プロジェクト事業に伴う普通建設事業費、老朽化が進む公共施設の維持管理経費や社会保障関連経費などの増加が見込まれることから、重点的に実施すべき施策を選択するなど健全財政の枠組みに配慮した予算としました。

歳入については、国及び県支出金やふるさと納税の確保をはじめ、過疎債など交付税措置の有利な地方債を優先的に活用するとともに、財政調整基金や減債基金、ふるさと応援基金からの繰入金などにより、財源調整を図っております。

これらを踏まえた令和6年度の一般会計予算の規模は353億8,300万円となっており、前年度と比較して24億6,000万円、7.5%の増額となっております。

なお、当初予算に加えて、国の補正予算を活用して前倒した事業の1億9,446万円と合わせ、切れ目のない事業実施に努めるとともに、現下の様々な課題に対応していきたいと考えております。

令和6年度 当初予算（一般会計）の概要

・歳入

（単位：千円、％）

歳入款	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	増減の主な事項
市税	6,000,000	6,000,000	0	0.0	主管課試算及び地方財政計画参考
地方譲与税	348,702	328,352	20,350	6.2	地方財政計画及び県試算値参考
利子割交付金	1,000	1,000	0	0.0	〃
配当割交付金	14,000	14,700	△700	△4.8	〃
株式等譲渡所得割交付金	16,000	16,000	0	0.0	〃
法人事業税交付金	94,000	100,000	△6,000	△6.0	〃
地方消費税交付金	1,358,000	1,336,000	22,000	1.6	〃
ゴルフ場利用税交付金	116	169	△53	△31.4	〃
環境性能割交付金	29,900	19,000	10,900	57.4	〃
地方特例交付金	167,200	44,000	123,200	280.0	主管課試算（定額減税分）及び県試算値参考
地方交付税	9,310,000	9,250,000	60,000	0.6	地方財政計画及び県試算値参考
交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0	0.0	〃
分担金及び負担金	62,759	127,746	△64,987	△50.9	入園児他市負担金の増 農業競争力強化基盤整備事業費分担金、基盤整備促進事業費分担金の減
使用料及び手数料	635,589	648,152	△12,563	△1.9	戸籍謄抄本等手数料の増 家庭廃棄物処理手数料、はちまんの郷市民プール使用料、可燃物処理場使用料の減
国庫支出金	5,333,700	5,302,094	31,606	0.6	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金の増 社会資本整備総合交付金（都市公園等事業）の減
県支出金	2,998,562	3,122,723	△124,161	△4.0	後期高齢者医療保険基盤安定拠出金の増 経営体育成基盤整備事業補助金、新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業補助金の減
財産収入	9,520	10,063	△543	△5.4	土地建物貸付収入の減
寄附金	800,001	801,001	△1,000	△0.1	企業版ふるさと納税の減
繰入金	2,993,559	2,569,250	424,309	16.5	廃棄物処理施設整備負担金基金繰入金、公共施設整備基金繰入金の増 子ども・子育て応援基金繰入金の減
繰越金	1	1	0	0.0	
諸収入	319,791	221,749	98,042	44.2	デジタル基盤改革支援補助金、大分県後期高齢者医療広域連合委託料（保健介護一体的事業）の増
市債	4,883,600	3,004,000	1,879,600	62.6	宇佐・高田・国東広域事務組合負担金債、消防施設整備事業債、中学校施設改修事業債の増 長洲公民館施設整備事業債の減
合計	35,383,000	32,923,000	2,460,000	7.5	

令和6年度 当初予算（一般会計）の概要

・歳出（目的別）

（単位：千円、％）

歳 出 款	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増 減 額	増 減 率	増 減 の 主 な 事 項
議 会 費	213,797	218,743	△ 4,946	△ 2.3	議員共済組合負担金の減
総 務 費	3,947,986	3,928,509	19,477	0.5	D X 推進事業、電算管理費、財産管理費の増 退職手当基金積立金、宇佐市議会議員選挙費の減
民 生 費	10,453,617	10,327,565	126,052	1.2	障害児通所給付費、扶助費、障害福祉サービス 事業の増 介護保険特別会計繰出金の減
衛 生 費	7,114,934	5,226,266	1,888,668	36.1	宇佐・高田・国東広域事務組合負担金、後期高 齢者医療広域連合負担金の増 新型コロナウイルスワクチン接種事業の減
労 働 費	66,199	65,845	354	0.5	労働諸費の増
農 林 水 産 業 費	1,934,064	2,189,017	△ 254,953	△ 11.6	おおいた園芸産地づくり支援事業の増 農地耕作条件改善事業（農地集積推進型）、農 業競争力強化基盤整備事業の減
商 工 費	592,197	550,550	41,647	7.6	仙の岩公園整備事業、観光高付加価値化事業 業、企業誘致支援費の増 道の駅いんない学舎整備事業の減
土 木 費	2,541,032	2,987,292	△ 446,260	△ 14.9	社会資本整備総合交付金事業の増 都市公園整備事業、都市計画道路上田四日市線 整備事業の減
消 防 費	1,266,145	944,518	321,627	34.1	大分県域消防指令業務共同運用連携事業、消防 救急車両整備事業の増 耐震性貯水槽整備事業の減
教 育 費	4,415,383	3,564,064	851,319	23.9	西部中学校長寿命化改修事業、豊川小学校増築 事業の増 長洲公民館施設整備事業の減
災 害 復 旧 費	66	67	△ 1	△ 1.5	
公 債 費	2,772,579	2,855,563	△ 82,984	△ 2.9	臨時財政対策債等の借入償還終了に伴う元金償 還費の減
諸 支 出 金	1	1	0	0.0	
予 備 費	65,000	65,000	0	0.0	
合 計	35,383,000	32,923,000	2,460,000	7.5	

令和6年度 当初予算（一般会計）の概要

・歳出（性質別）

（単位：千円、％）

歳 出 区 分	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増 減 額	増 減 率	増 減 の 主 な 事 項
人 件 費	6,390,356	6,164,509	225,847	3.7	退職手当の増
物 件 費	4,370,705	4,280,411	90,294	2.1	地域包括支援センター運営事業、西部中学校長 寿命化改修事業、DX推進事業の増
維 持 補 修 費	231,498	236,750	△ 5,252	△ 2.2	し尿処理施設修繕の増 可燃物処理施設修繕の減
扶 助 費	7,740,900	7,581,331	159,569	2.1	障害児通所給付費、扶助費、障害福祉サービ ス事業の増
補 助 費	3,080,692	3,013,763	66,929	2.2	病児病後児保育施設整備事業、中山間地域農業 総合サポート事業の増 下水道事業費（繰出金）の減
普通建設事業費	7,491,856	5,292,346	2,199,510	41.6	
うち補助事業	2,949,352	2,577,595	371,757	14.4	西部中学校長寿命化改修事業、豊川小学校増築 事業、道路メンテナンス事業の増 都市公園整備事業の減
うち単独事業	4,292,151	2,315,971	1,976,180	85.3	宇佐・高田・国東広域事務組合負担金、大分県 域消防指令業務共同運用連携事業の増 長洲公民館施設整備事業の減
うち県営事業	250,353	398,780	△ 148,427	△ 37.2	県道整備事業負担金費の増 農業競争力強化基盤整備事業、都市計画道路金 屋坂の上線整備事業、農業競争力強化基盤整備 事業の減
災 害 復 旧 費	12	67	△ 55	△ 82.1	
公 債 費	2,772,978	2,855,962	△ 82,984	△ 2.9	臨時財政対策債等の借入償還終了に伴う元金償 還費の減
積 立 金	446,398	613,982	△ 167,584	△ 27.3	職員退職手当基金の減
貸 付 金	64,000	64,000	0	0.0	
繰 出 金	2,728,605	2,754,879	△ 26,274	△ 1.0	後期高齢者医療広域連合負担金の増 介護保険特別会計繰出金、国保特別会計繰出金 の減
予 備 費	65,000	65,000	0	0.0	
合 計	35,383,000	32,923,000	2,460,000	7.5	

(参考) 令和6年度 当初予算(特別会計)の概要

(単位:千円、%)

会 計 名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	増 減 の 主 な 事 項
国民健康保険	6,582,400	6,965,800	△ 383,400	△ 5.5	被保険者の減少に伴う療養給付費などの減
介護保険	6,405,000	7,076,000	△ 671,000	△ 9.5	第9期介護保険事業計画に基づく介護サービス受給者数等の減少による給付費の減
後期高齢者医療	1,174,100	939,000	235,100	25.0	被保険者の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増
合 計	14,161,500	14,980,800	△ 819,300	△ 5.5	

2. 主要施策

宇佐の未来に向かってさらなる挑戦と改革プラン

<全力で市民の命と生活を守る>

I 大規模自然災害対策

	南海トラフ地震等防災力向上事業	4,110 千円
市民の防災意識の醸成を図るために、大規模自然災害に備えた備蓄品等の整備や学習会の開催等を行う。		
	道路メンテナンス事業	220,000 千円
道路ストックの点検結果を踏まえ策定される長寿命化修繕計画に基づき、橋梁・トンネルの老朽化対策を実施する。		
新規	緊急自然災害防止対策事業	25,000 千円
緊急自然災害対策事業計画に明示された路線の法面対策や道路の予防保全を行う。 実施内容: 東上田・城井線の法面对策		
	急傾斜地崩壊対策事業	33,500 千円
市が行う急傾斜地における崩壊対策事業 対象: 傾斜勾配30度以上、斜面の高さ5m以上、保全人家 5戸未満		
	公営住宅ストック総合改善事業	33,133 千円
公営住宅の老朽化した給水管の更新を実施することで、設備の長寿命化を計画的に進め、入居者の公衆衛生の維持・向上を図る。 実施内容: 貴船団地1100棟給水管改修		
	老朽危険家屋等除却促進事業	13,200 千円
安全・安心な住環境づくりを促進するため、老朽化した危険な空き家等の除却を行う者に対して、その経費の一部を助成する。		
	大分県域消防指令業務共同運用連携事業	307,804 千円
令和6年度の消防指令業務の県域での共同運用開始に向けたシステム整備等を行う。		
	消防力強化事業	18,623 千円
大規模災害等に備え、消防防災の観点上、欠かすことのできない耐震性貯水槽、消防積載車を計画的に整備し、市民の安全・安心の確保を図る。		

<全力で市民の夢と希望を創る>

II 地方創生関連

新規	宇佐市合併20周年記念事業	6,340 千円
令和7年3月に市町合併後20周年の節目を迎えるにあたり、交流都市及び観光大使等を招待しレセプション、記念式典等を開催する。		
	安心院高校みらい創造支援事業	2,920 千円
安心院高校生徒全国公募に伴い、受け入れ体制を充実させるため住環境等に関する支援を行う。		

	新たな公共交通体系構築事業	14,256 千円
	地域の交通需要に応じた新たな公共交通体系を構築するため、安心院地域においてデマンド型交通の実証実験を行う。	
	ふるさと応援基金事業	800,001 千円
	ふるさと宇佐市を応援したいと考えている市外の宇佐市出身者等、趣旨の賛同者から「ふるさと応援寄附金」を募り、寄附者の思いを市の施策に反映するとともに、金額に応じて返礼品を送付する。	
拡充	「うさ暮らし」移住満足度100%事業	76,065 千円
	空き家の解消や移住促進による地域活性化を図るため、移住希望者の受入体制づくりを行うとともに集落定住支援員等によるUIJターナーへの田舎暮らしに対する支援を行う。 事業内容:住宅取得支援、空き家改修支援、子育てホーム新築奨励金 ほか	
	新コミュニティ形成推進費	83,000 千円
	過疎化や高齢化等による地域コミュニティの衰退を防ぐため、住民自治組織と行政の協働による新たな地域コミュニティの形成を推進する。	
新規	医療的ケア児在宅レスパイト支援事業	1,500 千円
	在宅で医療的ケア児の看護や介護を行う家族がレスパイト等を目的に保険適用外の訪問看護サービスを利用できるよう支援し、家族の負担軽減を図る。	
	出産・子育て応援交付金事業	26,000 千円
	妊婦や子育て家庭に対し、妊娠届出時から出産・育児等への伴走型相談支援と一体的に経済的支援を行う。 支給金額:出産応援金 5万円・子育て応援金 5万円	
	すくすく子育て祝金事業	64,815 千円
	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、入学祝金を支給する。 支給金額:小学校/中学校/高校入学等…5万円	
	保育所措置費	2,230,915 千円
	私立の保育所、認定こども園の運営に必要な経費を扶助する。	
拡充	うさここ保育支援事業	117,411 千円
	3歳未満の第1子保育料の無償化や、安心・安全な食事の提供に要する費用の扶助(副食費)により、保育を必要とする家庭の経済的負担の軽減を図る。 補助内容:3歳未満第1子保育料無償化 66,651千円、副食費 50,760千円	
新規	病児病後児保育施設整備事業	42,342 千円
	保護者が就労している場合等において、子どもが病気で自宅での保育が困難な場合に、一時保育できる病児保育施設の新設を支援し、安心して子育てができる環境を整備する。	
新規	妊産婦医療費助成事業	7,200 千円
	妊娠を契機に重症化しやすい病気を早期に治療することで胎児の成長を促し、産後まで安心して過ごすとともに、医療費の経済負担軽減を図る。	
	子ども医療費助成事業	209,524 千円
	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見と治療を促し、子どもの保健の向上および医療費の軽減を図る。 助成対象:高校生までの入院・通院・調剤費	
拡充	老人福祉費(敬老行事報償金、敬老祝金)	29,354 千円
	敬老行事祝金や敬老祝金を支給して敬老の意を表し、併せて老人福祉の増進を図る。 拡充内容 敬老行事報償金:71歳以上1人あたり1,200円に変更 敬老祝金:対象年齢を満90歳、満100歳に変更	

新規	中山間地域農業総合サポート事業	21,000 千円
地域の担い手が減少する中、農地の有効活用や担い手の育成・連携、産地づくりの推進等、中山間地での農業を総合的にサポートする団体を支援し、持続的な農業振興と農村の活性化を図る。		
	おおいた園芸産地づくり支援事業	132,678 千円
園芸品目の振興を図るため、産地の拡大に向けた生産基盤や生産施設、機械等の整備に対する支援を行うことで、新規就農者や参入企業等の多様な担い手の確保と生産所得の向上及び経営の安定を図る。(ぶどうやいちご等の園芸品目)		
新規	中山間地営農経営体強化対策事業（集落営農組織）	15,600 千円
経営発展を目指す意欲的な集落営農法人等を対象に、高収益品目の導入等による経営の多角化や規模拡大、連合法人の設立を推進し、担い手不在集落の解消と継続性のある組織の育成を図る。		
	有害鳥獣等被害防止対策関連事業	65,937 千円
有害鳥獣による農林作物被害防止のため、電気柵、鉄線柵の設置に係る費用について助成を行うほか、捕獲報償金を支給し、個体数の削減と被害の減少、ジビエ利用の推進を図る。		
	USA・人材UIターン雇用拡大推進事業	12,731 千円
UIターン希望者に対して、雇用や空き家などの情報を提供して円滑な移住を促進するとともに、学生を対象とした企業見学バスツアーや就職相談会等を行う。		
	企業誘致支援費	67,000 千円
工業の振興と雇用機会の増大を図るため、市内に工場等を設置した企業に対して奨励金を交付する。		
	観光戦略総合対策事業	50,629 千円
宇佐市への観光入込客の増加を図るため、PR活動やSNS等を活用した情報発信に加え、観光客の受入環境の整備やイベント等を実施する事で、総合的な観光の推進を図る。		
新規	DC誘客促進事業	7,923 千円
福岡県、大分県とJRが共同で開催するデスティネーションキャンペーン期間の誘客促進と観光消費の拡大を図る。		
	平成令和の森スポーツ公園改修事業	43,085 千円
宇佐市スポーツ推進計画等に基づき、市民が安全で快適に利用できるよう計画的な整備を図るとともに、適切な維持管理運営を行う。 実施内容:平成令和の森スポーツ公園屋外トイレ新築・解体工事		
	JR柳ヶ浦駅賑わい創出事業	8,837 千円
駅の賑わいの創出を図るために、整備したJR柳ヶ浦駅の駅舎や広場の施設管理を行い、物販やイベント等を行う。		
	豊川小学校増築事業	526,900 千円
豊川小学校の児童数の増加による教室不足を解消し、良好な教育環境を整備するため、校舎の増築を行う。 実施内容:新教室棟増築工事		
	西部中学校長寿命化改修事業	1,225,134 千円
学校施設長寿命化計画に基づき、西部中学校の校舎を長寿命化改修し、ライフサイクルコストの縮減や教育環境の充実を図る。 実施内容:普通教室棟長寿命化改修工事等		
	中学生短期留学事業	8,735 千円
日本と異なる文化に触れる経験やホームステイなどの外国生活体験を通じて見聞を広め、国際化社会を担う豊かな国際感覚を身につけた人材を育成する。		

学校給食無償化事業**197,054 千円**

子育て世帯への経済的支援の充実を図るために、小・中学生の給食費の全額無償化を行う。

Ⅲ 特色を活かしたまちづくり関連**新規 職員国際研修事業****2,500 千円**

姉妹都市慶州市と職員海外研修を実施。外国の行政実情、市場実態等を体感することにより、視野を広め、資質の向上を図る。
(R6年度は受入)

新規 第三次宇佐市総合計画策定事業**2,090 千円**

まちづくりの目標や長期的な市行政の基本的な方向を定め、目標実現に向けた施策を定める第三次宇佐市総合計画を作成する。

新規 JR宇佐駅リニューアル事業**8,090 千円**

老朽化した宇佐駅の駅前ロータリーの整備、駅舎改修を行うことで、駅の機能強化と拠点性の向上を図り、地域の賑わいを創出する。

宇佐・高田・国東広域事務組合負担金**3,113,668 千円**

宇佐・豊後高田・国東の3市で組織される宇佐・高田・国東広域事務組合のごみ処理施設建設に係る経費の負担金。

国営かんがい排水事業「駅館川地区」調査事業**15,982 千円**

駅館川総合開発事業として造成された幹線用水路等の再編整備を進め、低コスト化や高収益化などの持続可能な営農体系の構築を見据えた長期ビジョンの検討に取り組む。
※このうち「情報通信環境整備計画策定業務(15,000千円)」については、IV「デジタル・グリーン社会への対応」に再掲

国営緊急農地再編整備事業**16,790 千円**

安心院地区において、農業水利施設の老朽化や担い手不足等による耕作放棄地の発生等の課題解決のため、区画整理やかん排の整備を国営事業として実施し、農地集積や農地利用の最適化を図る。

仙の岩公園整備事業**27,000 千円**

安心院の仙の岩公園を整備することで景観形成やレクリエーション空間の提供による観光客の増加を図る。
実施内容:駐車場整備及び東屋、ベンチ等の設置

社会資本整備総合交付金事業**187,413 千円**

社会資本整備総合交付金を活用して、柳ヶ浦中央線の道路拡幅や通学路の歩道拡幅など市内の交通体系の整備を行う。

都市計画道路 上田四日市線整備事業**3,161 千円**

飽和状態の国道10号を補完する重要な路線として、市道USAフラワーロード2号線から市道八幡四日市線まで都市計画道路を新設し、快適な市街地環境の向上を図る。

都市計画道路金屋坂の上線整備事業**36,505 千円**

県道中津高田線の代替道路となる県道黒川松崎線の整備に伴う交通量の増加を見込み、接道する都市計画道路金屋坂の上線の歩道新設等を行う。

宇佐市都市計画見直し事業**13,966 千円**

土地利用の根幹となる用途地域や都市計画道路等について、現状に即しつつ、人口減少を見据えた適正な土地利用の促進を図るために、見直しを行う。

都市公園整備事業	400,595 千円
レクリエーションやスポーツの場、災害時における活動拠点、隣接するごみ処理施設の余熱利用機能を一体的に備えた西大堀地区公園を整備する。	

新規 小・中学校防犯対策施設整備事業	41,378 千円
児童・生徒の安全安心な教育環境を確保するため、防犯監視システムを設置することにより、事件事故を防ぐ抑止力となることを図る。また、トラブルが起きた場合も記録から証拠とする。	

平和ミュージアム（仮称）建設事業	51,130 千円
「平和の大切さと命の尊さ」について、感じ考える機会の創出を目的としたフィールドミュージアム構想の実現に向けて拠点となる資料館の建設を推進する。 実施内容:建設設計及び展示設計の委託	

平和ミュージアム構想PR事業	2,181 千円
平和ミュージアム構想の取組みの中で、ターゲットのひとつである修学旅行へのPRを行うほか、各種イベントを開催することで安定的な集客を図る。 実施内容:各種団体・個人へのミュージアムPR、平和をテーマとした講演会を開催	

<アフターコロナの持続可能な地域社会の実現>

IV デジタル化・グリーン社会への対応

DX推進事業	78,521 千円
市民への行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を推進するため、デジタル化の推進を図る。 事業内容:システムの標準化・共通化 等	

国営かんがい排水事業「駅館川地区」調査事業（情報通信環境整備計画策定）	15,000 千円
高収益作物の導入（畑地化）やスマート農業等の実装によるコスト削減、高品質化、省力化を図るため、ICTを活用した農業インフラ管理システムの導入に向け情報通信環境整備計画の策定を行う。	

小中学校教育システム最適化事業	86,357 千円
小中学校に設置している教育用パソコンと校務用パソコン等の機器の更新を計画的に進め、授業をサポートする専門支援員を配置し、より効率的、効果的な情報通信環境の整備を図る。	

地球温暖化対策事業	6,150 千円
持続可能なエネルギーの利用推進、温室ガス排出量の削減等を行うため、地球温暖化対策事業を展開する。 事業内容:低炭素設備導入に対する補助（充電設備、蓄電池設置、EV車購入）及び環境保全活動に対する支援	

森林環境譲与税関連事業	66,785 千円
森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、森林の整備及びその促進に関する政策の財源に充てるため、森林環境譲与税が配分されている。森林の整備等の財源として活用し、整備の促進を図る。	

3. 主要事業一覧

総務部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁) 款・項・目	事業費	事業概要	財源内訳	
【総務課】						
1	自治区集会所建設補助事業	P. 59	8,800	地域の発展と住民福祉の向上に資するため、自治区集会所の建設及び修繕事業に対して補助金を交付する。	国	
		2・1・13			県	
					起債	
					その他	8,000
					一財	800
【秘書広報課】						
2	多文化共生推進事業	P. 51	2,361	宇佐市多文化共生推進・国際交流推進プランに基づき、市内在住の外国人が地域社会の構成員として共に生きていくための環境を整え、地域における多文化共生を推進する。 事業内容：語学教室・文化交流活動補助金等	国	1,046
		2・1・7			県	
					起債	
					その他	
					一財	1,315
3	外国人総合相談センター運営事業	P. 51	9,537	市内在住の外国人や外国人に関わる市民からの相談に対応ができる体制を整えるとともに、相談センター主催の多文化共生推進イベントを実施する。	国	3,000
		2・1・7			県	
					起債	
					その他	
					一財	6,537
4	姉妹都市、国際交流事業費	P. 60	8,075	交流都市間において相互の代表的なお祭り等のイベントにブース出展等を行うことで、文化交流や市民交流を行う。	国	
		2・1・16			県	
					起債	
					その他	1,950
					一財	6,125
5 (新)	職員国際研修事業	P. 60	2,500	姉妹都市慶州市と職員海外研修を実施。外国の行政実情、市場実態等を体感することにより、視野を広め、資質の向上を図る。 (R6年度は受入)	国	
		2・1・16			県	
					起債	
					その他	
					一財	2,500
【総合政策課】						
6 (新)	第三次宇佐市総合計画策定事業	P. 51	2,090	まちづくりの目標や長期的な市行政の基本的な方向を定め、目標実現に向けた施策を定める第三次宇佐市総合計画を作成する。	国	
		2・1・7			県	
					起債	
					その他	
					一財	2,090
7 (新)	宇佐市合併20周年記念事業	P. 51	6,340	令和7年3月に市町合併後20周年の節目を迎えるにあたり、交流都市及び観光大使等を招待しレセプション、記念式典等を開催する。	国	
		2・1・7			県	
					起債	
					その他	
					一財	6,340
8	安心院高校みらい創造支援事業	P. 51	2,920	安心院高校生徒全国公募に伴い、受け入れ体制を充実させるため住環境等に関する支援を行う。	国	
		2・1・7			県	
					起債	
					その他	
					一財	2,920
9	南一郎平朝ドラ誘致推進事業	P. 51	2,049	郷土の偉人である「南一郎平」のNHK朝ドラ化誘致の取り組みの充実を図る。	国	
		2・1・7			県	
					起債	
					その他	
					一財	2,049
10	新たな公共交通体系構築事業	P. 51	14,256	地域の交通需要に応じた新たな公共交通体系を構築するため、安心院地域においてデマンド型交通の実証実験を行う。	国	
		2・1・7			県	3,274
					起債	
					その他	
					一財	10,982
11 (新)	宇佐市公共交通確保維持事業	P. 51	800	公共交通の維持確保のため、タクシー事業者の経費費用の負担軽減を行い、雇用促進を促し運転者の確保を図る。	国	
		2・1・7			県	
					起債	
					その他	
					一財	800
12 (新)	JR宇佐駅リニューアル事業	P. 51	8,090	老朽化した宇佐駅の駅前ロータリーの整備、駅舎改修を行うことで、駅の機能強化と拠点性の向上を図り、地域の賑わいを創出する。	国	
		2・1・7			県	
					起債	
					その他	2,600
					一財	5,490
13	DX推進事業	P. 55	78,521	市民への行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を推進するため、デジタル化の推進を図る。 実施内容：システムの標準化・共通化	国	
		2・1・8			県	
					起債	
					その他	70,222
					一財	8,299

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

総務部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目			国	県
14	宇佐市地域ICT化推進事業	P. 61	2,577	「ICT化推進ビジョン」に基づき、具体的な施策を実施する。 実施内容：ICT利活用実証実験委託 等	国	600
		2・1・17			県	
					起債	
					その他	
					一財	1,977
15	デジタルデバイス対策事業	P. 61	490	誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化に向け、デジタルデバイス(情報格差)対策として、スマホ教室を開催する。	国	200
		2・1・17			県	
					起債	
					その他	
					一財	290

【危機管理課】

16	防犯カメラ設置推進事業	P. 59	2,000	安全で安心して暮らせるまちづくりの実現のため、地域の自主防犯活動として防犯カメラを設置する地域団体に対し、その設置費用の一部について補助を行う。	国	
		2・1・13			県	
					起債	
					その他	
					一財	2,000
17	安全安心まちづくり活動事業	P. 59	1,250	地域住民の連携した市内の各地域での自主的な防犯灯の設置に対する支援を行う。	国	
		2・1・13			県	
					起債	
					その他	
					一財	1,250
18	南海トラフ地震等防災力向上事業	P. 144	4,110	市民の防災意識の醸成を図るために、大規模自然災害に備えた備蓄品等の整備や学習会の開催等を行う。	国	500
		9・1・5			県	437
					起債	
					その他	
					一財	3,173

【まちづくり推進課】

19	ふるさと応援基金事業	P. 51	800,001	ふるさと宇佐市を応援したいと考えている市外の宇佐市出身者等、趣旨の賛同者から「ふるさと応援寄附金」を募り、寄附者の思いを市の施策に反映するとともに、金額に応じて返礼品を送付する。	国	
		2・1・7			県	
					起債	
					その他	800,001
					一財	
20	(拡)「うさ暮らし」移住満足度100%事業	P. 51	76,065	空き家の解消や移住促進による地域活性化を図るため、移住希望者の受入体制づくりを行うとともに集落定住支援員等によるU・Jターン者への田舎暮らしに対する支援を行う。 実施内容：住宅取得支援、空き家改修支援 子育てホーム新築奨励金 ほか	国	4,500
		2・1・7			県	12,825
					起債	
					その他	40,000
					一財	18,740
21	(拡)結婚新生活応援事業	P. 51	5,720	経済的理由で結婚に踏み出せない若者世帯を対象に、結婚の希望をかなえるため、結婚に伴う新生活の経済的支援として住宅取得及び賃貸等に係る費用の一部を助成し、婚姻数の増加を図る。	国	
		2・1・7			県	3,000
					起債	
					その他	
					一財	2,720
22	北部複合施設(仮称)整備事業	P. 51	12,000	築40年以上経過し老朽化している農業者トレーニングセンターについて、「多世代交流機能、憩の機能、防災拠点機能」を併せ持つコミュニティセンターへの建替えに向け、農産物加工センターの解体を行う。	国	
		2・1・7			県	
					起債	12,000
					その他	
					一財	
23	新コミュニティ形成推進費	P. 63	83,000	過疎化や高齢化等による地域コミュニティの衰退を防ぐため、住民自治組織と行政の協働による新たな地域コミュニティの形成を推進する。	国	
		2・1・22			県	4,500
					起債	9,000
					その他	32,138
					一財	37,362

【院内支所地域振興課】

24	(新)香下ため池浚渫事業	P. 49	12,228	香下ため池の浚渫工事を行い、農業用水の確保及び防災対策を行う。	国	
		2・1・5			県	
					起債	12,200
					その他	
					一財	28

【安心院支所地域振興課】

25	財産管理費	P. 49	4,000	市が所有する公有財産(土地・建物)について適正な維持管理を行う。 実施内容：分収造林地の買収	国	
		2・1・5			県	
					起債	
					その他	
					一財	4,000

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

市民生活部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目			国	県
【市民課】						
26	FAXによる証明書交付事業	P.66	10,413	おおいた広域窓口サービス及び市内18郵便局において、各種証明書の発行を行う。	国	
		2・3・1			県	
					起債	
					その他	940
					一財	9,473
27	マイナンバーカード交付事業	P.66	15,005	マイナンバーカード普及率の向上を図るため、窓口でのPR活動や出張申請サポートを行う。	国	15,005
		2・3・1			県	
					起債	
					その他	
					一財	
【税務課】						
28	市税等賦課業務効率化事業	P.65	2,431	事務の効率化を図るために、国保・介護・後期高齢の保険税の納付書発送に関する事務の委託を行う。	国	
		2・2・2			県	
					起債	
					その他	
					一財	2,431
【生活環境課】						
29	地球温暖化対策事業	P.96	6,150	持続可能なエネルギーの利用推進、温室ガス排出量の削減等を行うため、地球温暖化対策事業を展開する。 実施内容：低炭素設備導入に対する支援 環境保全活動に対する支援	国	
		4・1・5			県	
					起債	
					その他	5,000
					一財	1,150
30	給水施設整備緊急対策事業	P.96	500	水道未普及地域において住民の飲料水その他生活をするうえで必要な用水が、災害又は環境の変化等により確保できない場合、給水施設の整備に係る経費について補助を行う。	国	
		4・1・5			県	
					起債	
					その他	
					一財	500
31	スズメバチ駆除費助成事業	P.96	950	市民の生活の安全のため、スズメバチの駆除を市指定業者に依頼し、営巣を除去した費用について支援を行う。	国	
		4・1・5			県	
					起債	
					その他	
					一財	950
32	葬斎場費	P.97	21,914	葬祭場施設の中長期的な修繕計画に基づき、劣化した設備の更新等を行う。	国	
		4・1・6			県	
					起債	
					その他	
					一財	21,914
33	宇佐・高田・国東広域事務組合負担金	P.99	3,113,668	宇佐・豊後高田・国東の3市で組織される宇佐・高田・国東広域事務組合のごみ処理施設建設に係る経費の負担金	国	
		4・2・1			県	
					起債	2,500,000
					その他	578,000
					一財	35,668
34	塵芥処理費	P.100	7,678	2tダンプを更新することにより、職員の安全確保と廃棄物の適正な収集を図る。	国	
		4・2・2			県	
					起債	
					その他	
					一財	7,678
【清掃事業局業務第二課】						
35	可燃物処理施設解体事業	P.103	9,266	令和7年度の新ごみ処理施設供用開始に伴い、宇佐市ごみ焼却センターの解体を行う。	国	2,700
		4・2・5			県	
					起債	3,100
					その他	
					一財	3,466
36	不燃物処理場改修事業	P.103	61,805	放流水質の安定化を図るため、浸出水処理設備の長寿命化対策を行う。	国	
		4・2・5			県	
					起債	46,300
					その他	
					一財	15,505

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

福祉保健部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)		事業費	事業概要	財源内訳					
		款・項・目				国	県	起債	その他		
【健康課】											
37	宇佐市自殺予防対策強化事業	P. 92	4・1・1	6,972	自殺の防止及び自殺者の親族等への支援の充実等を図る り、「宇佐市自殺予防対策強化推進協議会」などを中心に 自殺対策の総合的な推進を図る。	国	1,702	県		起債	
							その他		一財	5,270	
38	(拡) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る事業	P. 92	4・1・1	22,622	高齢者の心身の多様な課題に対応するために、後期高齢者の保健事業について、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に行う。	国		県		起債	
							その他	22,622	一財		
39	第2次救急医療施設運営費	P. 92	4・1・1	31,223	休日・夜間の救急医療体制確保のため、指定病院に対して 国庫基準に基づく人件費の助成を行う。	国		県	20,815	起債	
							その他	3,274	一財	7,134	
40	予防事業 (インフルエンザ)	P. 94	4・1・2	41,149	インフルエンザの発症数の減少及び流行の蔓延を防ぐため、 高齢者に対し予防接種の助成を行う。	国		県		起債	
							その他		一財	41,149	
41	健康チャレンジ事業	P. 94	4・1・2	2,433	高血圧症、糖尿病などの生活習慣病受診率が高い現状を改善 するため、毎日の生活において一人ひとりが健康課題を 意識して健康づくりに取り組む運動を展開する。	国		県		起債	
							その他		一財	2,433	
42	減塩・適糖キャンペーン事業	P. 94	4・1・2	1,059	有病者数の最も多い高血圧・糖尿病の発症予防、重症化防止 のための減塩・適糖を中心とした食生活の改善を健康づく りとして取り組み、市民生活への定着を図る。	国		県		起債	
							その他		一財	1,059	
43	検診予約システム管理事業	P. 96	4・1・4	9,185	事務効率化と予約の充実により特定保健指導率の上昇を図 るために、検診予約受付(電話、Web)や予診票発送業務の 委託を行う。	国		県		起債	
							その他		一財	9,185	
44	健康診査	P. 96	4・1・4	66,079	特定健診、がん検診などを実施し、生活習慣病にならない ための保健指導やがんの早期発見などにより医療費低減に むけた取り組みを行う。	国		県	972	起債	
							その他	17	一財	65,090	

【福祉課】

45	生活困窮者自立相談支援事業	P. 72	3・1・1	13,050	生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を 行うとともに、支援の種類及び内容等を記載した計画を作 成し、さまざまな支援を一体かつ計画的に行うことにより 生活困窮者の自立の促進を図る。	国	9,787	県		起債	
							その他		一財	3,263	
46	生活困窮者就労準備支援事業	P. 72	3・1・1	2,088	雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、日常生 活や社会生活における自立支援や就労体験の利用機会の提 供等を行いつつ、一般就労自立に関する支援までを計画的 かつ一貫して提供する。	国	1,392	県		起債	
							その他		一財	696	
47	(新) 障がい者スポーツ競技用器具購入支援事業	P. 73	3・1・2	720	障がい者スポーツにおいて必要となる競技用器具の購入支 援を通じて、障がい者スポーツの推進及び障がい者の社会 参加の促進を図る。	国		県	360	起債	
							その他		一財	360	
48	重度心身障害者医療費給付事業	P. 74	3・1・3	122,519	重度心身障害者の疾病又は負傷について、医療保険による 治療が行われた場合、その自己負担相当額を公費で負担す る。	国		県	59,910	起債	
							その他		一財	62,609	
49	障害福祉サービス事業	P. 79	3・1・8	1,811,746	障がい者(児)が安心して暮らせるよう支援し、かつ自立 を助けるため、障害者総合支援法に基づき介護給付及び訓 練等給付を行う。	国	863,177	県	439,796	起債	
							その他		一財	508,773	

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

福祉保健部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目			国	県
50	相談支援事業・相談支援機能強化事業	P. 79	35,660	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供者等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行う。	国	6,765
		3・1・9			県	3,382
					起債	
その他						
一財	25,513					
51	日常生活用具給付事業	P. 79	20,331	重度障がい者の日常生活の便宜を図るため、ストーマ装具や人工内耳(体外機)など必要とする用具を給付または貸与する。	国	10,165
		3・1・9			県	5,082
					起債	
その他						
一財	5,084					
52	障害児通所給付費	P. 81	411,110	障がい児に対する発達支援や遊び、運動を通じた様々なプログラムを提供することで、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行う。	国	205,555
		3・2・1			県	102,777
					起債	
その他						
一財	102,778					
53 (新)	医療的ケア児在宅レスパイト支援事業	P. 81	1,500	在宅で医療的ケア児の看護や介護を行う家族が、レスパイト等を目的に保険適用外の訪問看護サービスを利用できるよう支援し、家族の負担軽減を図る。	国	750
		3・2・1			県	375
					起債	
その他						
一財	375					

【子育て支援課】

54	出産・子育て応援交付金事業	P. 81	26,000	妊婦や子育て家庭に対し、妊娠届出時から出産・育児等への伴走型相談支援と一体的に経済的支援を行う。 支給金額：出産応援金 5万円・子育て応援金 5万円	国	17,333
		3・2・1			県	4,333
					起債	
その他						
一財	4,334					
55	すくすく子育て祝金事業	P. 81	64,815	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、入学祝金を支給する。 支給金額：小学校/中学校/高校入学等…5万円	国	
		3・2・1			県	
					起債	
その他	40,000					
一財	24,815					
56	うさバ育休取得等応援事業	P. 81	2,000	子育て支援を推進し、地域活性化を図るため、育児休業を取得した男性に対して助成金の交付を行う。また、ベビーファーストのまちづくり啓発を図る。	国	
		3・2・1			県	
					起債	
その他						
一財	2,000					
57 (拡)	子どもの居場所づくり推進事業	P. 81	1,552	子どもが地域において食事、学習、団らん等を通して安心して過ごせる場所(子ども食堂)の開設及び運営を支援する。	国	
		3・2・1			県	150
					起債	
その他						
一財	1,402					
58	地域子育て支援拠点事業	P. 83	40,240	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、保育所等において、子育て家庭の支援や子育てサークル活動の育成・支援などを行い、子育て家庭が持つ不安や悩みを解消するとともに、子育て中の家庭が互いに交流できる場を提供する。	国	13,413
		3・2・2			県	13,413
					起債	8,000
その他						
一財	5,414					
59 (拡)	保育所措置費	P. 83	2,348,326	保育所等の運営に必要な経費を扶助するもの。 市単独補助分 ：3歳未満第1子保育料無償化 66,651千円 副食費補助 50,760千円	国	1,085,654
		3・2・2			県	544,498
					起債	
その他	66,652					
一財	651,522					
60	放課後児童健全育成事業	P. 83	211,212	昼間保護者のいない家庭の小学生の児童に対し、適切な遊び・生活の場を与え、健全育成を図るため、児童クラブの運営を委託して行うとともに、低所得世帯等の負担金を減免することで保護者負担の軽減を図る。	国	67,976
		3・2・2			県	69,435
					起債	20,000
その他	50,000					
一財	3,801					
61	保育所緊急整備事業	P. 83	187,081	保育所、認定子ども園において、児童が安心して過ごすことができる環境を整備するため、老朽化に伴う施設改築に要する費用の一部を助成する。	国	128,619
		3・2・2			県	
					起債	
その他						
一財	58,462					
62	保育士等の確保対策事業	P. 83	8,400	入所児童数から算定される基準保育士等の数を上回って雇用した保育士等に係る、4月～翌2月(最長6か月)における人件費の一部を補助することで、安定した教育・保育運営を図る。	国	
		3・2・2			県	
					起債	
その他						
一財	8,400					
63 (新)	病児病後児保育施設整備事業	P. 92	42,342	保護者が就労している場合等において、子どもが病気で自宅での保育が困難な場合に、一時保育できる病児保育施設の新設を支援し、安心して子育てができる環境を整備する。	国	14,114
		4・1・1			県	14,114
					起債	
その他						
一財	14,114					

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

福祉保健部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)		事業費	事業概要	財源内訳	
		款	項・目				
64	(新) 不育治療費助成事業	P. 92	4・1・1	200	不育症治療を受けている方の経済的負担を軽減するため、不育治療に係る治療費、検査料に対し助成を行う。	国	
						県	
						起債	
						その他	
						一財	200
65	(新) 妊産婦医療費助成事業	P. 92	4・1・1	7,200	妊娠を契機に重症化しやすい病気を早期に治療することで胎児の成長を促し、産後まで安心して過ごすとともに、医療費の経済負担軽減を図る。	国	
						県	
						起債	
						その他	
						一財	7,200
66	(新) 妊産婦健診交通費等助成事業	P. 92	4・1・1	800	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産が出来る体制を確保することを目的として、妊産婦健診等に係る交通費及び宿泊費の助成を行う。	国	
						県	403
						起債	
						その他	
						一財	397
67	子ども医療費助成事業	P. 92	4・1・1	209,524	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見と治療を促し、子どもの保健の向上および医療費の軽減を図る。 助成対象：高校生までの入院・通院・調剤費	国	
						県	46,136
						起債	65,700
						その他	50,000
						一財	47,688
68	(拡) 産後ケア事業	P. 92	4・1・1	747	分娩施設退院後から一定の期間、助産師等の看護師が中心となり、母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行うことで、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。	国	367
						県	
						起債	
						その他	
						一財	380

【介護保険課】

69	介護職人材確保支援事業	P. 75	3・1・5	3,600	市内の介護サービス事業所への就職及び市が定める期間勤務した者に対して、就職奨励金及び継続勤務報奨金等を支給することで、介護サービス事業所における人材の確保・育成を図る。	国	
						県	
						起債	
						その他	
						一財	3,600
70	(拡) 老人福祉費(敬老行事報償金、敬老祝金)	P. 75	3・1・5	29,354	敬老行事祝金や敬老祝金を支給して敬老の意を表し、併せて老人福祉の増進を図る。 敬老行事報償金：71歳以上1人あたり1,200円に変更 敬老祝金：対象年齢を満90歳、満100歳に変更	国	
						県	
						起債	
						その他	20,001
						一財	9,353
71	在宅高齢者住宅改造助成事業	P. 75	3・1・5	2,400	高齢者の寝たきり防止や介護者の負担軽減のため、介護認定を受けた高齢者などの居住する住宅設備を、その居住者に適した設備に改造するための費用の一部を助成する。	国	
						県	1,200
						起債	
						その他	
						一財	1,200
72	子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業(バリアフリー型)	P. 75	3・1・5	2,700	高齢者の安心安全確保のため、高齢者住宅におけるバリアフリー化に係る住宅改修費の一部を助成する。	国	
						県	1,350
						起債	
						その他	
						一財	1,350
73	成年後見制度利用促進事業	P. 75	3・1・5	8,471	権利擁護人材(市民後見人等)の育成を総合的に推進するため、「成年後見制度利用促進協議会」を設置し、総合相談窓口の設置や申立て支援等を行う。	国	
						県	314
						起債	
						その他	
						一財	8,157

経済部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)		事業費	事業概要	財源内訳	
		款	項・目				
【農政課】							
74	新規就農者育成総合対策事業	P. 107	6・1・5	14,106	農業従事者の高齢化や減少が進む中、新たな人材の確保と育成を図るため、国や県等と連携し、新規就農者に対して総合的に支援を行う。	国	
						県	14,106
						起債	
						その他	
						一財	
75	青年就農準備資金交付事業	P. 107	6・1・5	3,600	青年の就農意欲の喚起を図るため、就農学校(小ねぎ、白ねぎ)やファーマーズスクール(ぶどう)にて就農を目指す研修者に対して、研修の間(最長2年間)の生活資金を支援する。	国	
						県	
						起債	
						その他	3,600
						一財	
76	親元就農給付金事業	P. 107	6・1・5	1,000	農業後継者の就農意欲の喚起と就農定着を図るため、就農初期段階にある親元就農者に対して給付を行う。	国	
						県	500
						起債	
						その他	
						一財	500

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

経済部関係

(単位:千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目			国	県
77	ファーマーズスクール支援事業	P. 107	1,200	ぶどう等の安定供給体制を強化し、市場におけるブランド力を高めるために、生産者組織等が就農学校やファーマーズスクールを設置し、将来の担い手を確保・育成する取組みの支援を行う。	国	
		6・1・5			県	600
					起債	
					その他	
					一財	600
78	(新) 中山間地域農業総合サポート事業	P. 107	21,000	地域の担い手が減少する中、農地の有効活用や担い手の育成・連携、産地づくりの推進等、中山間地での農業を総合的にサポートする団体を支援し、持続的な農業振興と農村の活性化を図る。	国	
		6・1・5			県	
					起債	
					その他	
					一財	21,000
79	国営かんがい排水事業「駅館川地区」調査事業	P. 107	15,982	駅館川総合開発事業として造成された幹線水路等の再編整備を進め、低コスト化や高収益化などの持続可能な営農体系の構築を見据えた長期ビジョンの検討に取り組む。	国	15,000
		6・1・5			県	391
					起債	
					その他	
					一財	591
80	おおいた園芸産地づくり支援事業	P. 110	132,678	園芸品目の振興を図るため、産地の拡大に向けた生産基盤や生産施設、機械等の整備に対する支援を行うことで、新規就農者や参入企業等の多様な担い手の確保と生産所得の向上及び経営の安定を図る。 (ぶどうやいちご等の園芸品目)	国	
		6・1・6			県	87,394
					起債	
					その他	
					一財	45,284
81	集落営農継続発展対策事業	P. 112	14,088	地域農業を守る構造改革を推進し、高収益品目の導入等による経営の多角化や規模拡大、複数の集落営農組織による連合法人の設立を推進することで、継続性のある組織の育成を図る。	国	
		6・1・8			県	7,044
					起債	
					その他	
					一財	7,044
82	(新) 中山間地営農経営体強化対策事業(集落営農組織)	P. 112	15,600	経営発展を目指す意欲的な集落営農法人等を対象に、高収益品目の導入等による経営の多角化や規模拡大、連合法人の設立を推進し、担い手不在集落の解消と継続性のある組織の育成を図る。	国	
		6・1・8			県	10,400
					起債	
					その他	
					一財	5,200

【耕地課】

83	国営緊急農地再編整備事業	P. 112	16,790	安心院地区において、農業水利施設の老朽化や担い手不足による耕作放棄地の発生といった課題解決のため、区画整理やかん排の整備を国営事業として実施し、農地集積や農地利用の最適化を図る。	国	
		6・1・9			県	828
					起債	
					その他	10,000
					一財	5,962
84	農業基盤整備促進事業	P. 112	62,138	農業者が経営規模の拡大等に取り組む上で支障となる農地の区画狭小や農業用水の不足等の課題の解決のため、農作業道や農業用排水路などのきめ細かな基盤整備を行い、農業の競争力、体質強化を図る。	国	
		6・1・9			県	46,148
					起債	
					その他	12,000
					一財	3,990
85	地域農業水利施設保全対策事業	P. 112	18,000	農業用排水路等の施設において、老朽化に起因する漏水により農業用水の安定供給に問題が生じていることから、長寿命化改修により維持管理費の節減を図るとともに地域農業の生産性の向上に繋げる。	国	
		6・1・9			県	12,420
					起債	
					その他	1,800
					一財	3,780
86	幹線排水路浚渫事業	P. 112	10,016	近年の豪雨等により土砂が堆積し、通水障害や湛水被害が生じている幹線排水路について、緊急かつ集中的に浚渫事業に取り組み、被害の防止を図る。	国	
		6・1・9			県	
					起債	10,000
					その他	
					一財	16
87	農道等維持管理費	P. 112	7,200	各地区より要望のある集落環境の改善のため、計画的に舗装の新設や改修を行うとともに、緊急性が高く地元施行にて対応が可能な箇所については原材料費を支給し、集落道等の整備を行う。	国	
		6・1・9			県	
					起債	
					その他	
					一財	7,200
88	国土保全対策事業	P. 114	5,470	地域の農産物輸送の基盤となる農道機能保全対策のほか、接続が悪く農作業や一般生活に支障をきたしているなどの地域の実状を踏まえた農道整備を行う。	国	
		6・1・10			県	
					起債	
					その他	
					一財	5,470
89	県営土地改良事業負担金	P. 112	132,624	地域の農業基盤における農地の区画狭小や排水不良、農業用水の不足等の課題解決を図るため、農作業道や水利施設等の農業生産基盤の整備を行う(県営事業負担金)。	国	
		P. 114			県	12,000
		P. 115			起債	85,800
		6・1・9			その他	3,550
					一財	31,274
					6・1・10	
					6・1・11	
90	地籍調査事業費	P. 115	19,394	公共事業、土地取引、災害復旧事業、各種事業計画立案等、土地に関するあらゆる施策の基礎資料となる地籍調査を最新の測量技術により実施する。	国	
		6・1・12			県	13,725
					起債	
					その他	
					一財	5,669

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

経済部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目			国	県
【林業水産課】						
91	有害鳥獣等被害防止対策事業	P. 117	4, 111	有害鳥獣による農作物等への被害防止を図るため、電気柵、鉄線柵等にかかる経費の助成を行う。	国	252
		6・2・2			起債	
					その他	
					一財	3, 859
92	有害鳥獣捕獲事業	P. 117	61, 810	有害鳥獣による農作物等の被害防止のため、県有害鳥獣捕獲事業を活用し捕獲報償金を交付する。	国	38, 450
		6・2・2			起債	
					その他	
					一財	23, 360
93	しいたけ生産設備整備事業	P. 117	1, 500	安定的かつ高品質な椎茸生産を行うため、近代的で省力化を図れる椎茸生産施設の整備について助成を行い、生産コストの軽減や生産環境の改善を図る。	国	1, 000
		6・2・2			起債	
					その他	
					一財	500
94	森林環境譲与税関連事業	P. 117	66, 785	森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、森林の整備及びその促進に関する政策の財源に充てるため、森林環境譲与税が配分されている。森林の整備等の財源として活用し、整備の促進を図る。	国	250
		6・2・2			起債	
					その他	20, 657
					一財	45, 878
95	民有林造林事業	P. 119	8, 401	森林所有者の負担を軽減し、森林整備を計画的に推進することにより、重視すべき機能に応じた多様で健全な森林へと誘導し、森林の多角的機能の発揮に資する。	国	
		6・2・3			起債	
					その他	8, 401
					一財	
96	市有林造林事業	P. 119	4, 270	市有林の造林、間伐、下刈を行ない、環境保全、災害防止の機能向上など、適正な森林保全管理を図る。	国	
		6・2・3			起債	
					その他	
					一財	4, 270
97	水産基盤整備事業	P. 121	15, 300	水産物の流通拠点となる漁港の整備を行い、施設の長寿命化と集出荷機能の強化を図る。 (県管理港の長洲漁港施設整備に係る県営事業負担金)	国	
		6・3・3			起債	15, 300
					その他	
					一財	
98	漁港管理費	P. 121	3, 929	市の管理漁港である高津・和間漁港を整備することにより漁業活動の活性化を図る。 実施内容：高津漁港航路浚渫	国	
		6・3・3			起債	
					その他	
					一財	3, 929

【商工振興課】

99	USA・人材UIターン雇用拡大推進事業	P. 105	12, 731	UIターン希望者に対して、雇用や空き家などの情報を提供して円滑な移住を促進するとともに、学生を対象とした企業見学バスツアーや就職相談会等を行う。	国	6, 140
		5・1・1			起債	
					その他	
					一財	6, 591
100	中小企業資金融資利子補助事業	P. 123	32, 000	新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少している市内の中小企業者に対し、運転資金にかかる融資の利子相当額を補助することで中小企業者の事業継続、経営の安定を図る。	国	
		7・1・2			起債	
					その他	32, 000
					一財	
101	サテライトオフィス等整備促進事業	P. 123	1, 000	地域の活性化や雇用機会の拡大を図るため、市内にサテライトオフィスやワーキングスペース等を設置する者に対し、補助を行う。	国	
		7・1・2			起債	
					その他	
					一財	1, 000
102	工場等用地開発推進事業	P. 123	3, 000	企業誘致及び雇用の拡充を図るため、工場用地を整備し、企業等を誘致する開発事業者に対して奨励金を交付する。	国	
		7・1・2			起債	
					その他	3, 000
					一財	
103	UIターン者奨学金返還支援事業	P. 123	5, 100	勤労意欲のあるUIターン者に対し奨学金の返還の一部について補助金を交付することにより、就業支援及び定住促進を図る。	国	
		7・1・2			起債	
					その他	
					一財	5, 100

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

経済部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳				
		款・項・目			国	県	起債	その他	一財
104	企業誘致支援費	P. 123	67,000	工業の振興と雇用機会の増大を図るため、市内に工場等を設置した企業に対して奨励金を交付する。	国				
		7・1・2			県		起債		67,000

【観光・ブランド課】

105	6次産業創造関連事業	P. 107	8,850	宇佐のグルメや名物、逸品などにおける高付加価値商品の創出と消費拡大による地域産業・経済の活性化を図るため、4つの柱(人材育成、調査研究、資源活用、販路開拓)に沿った事業展開を図る。	国		4,167		
		6・1・5			県		起債		
106	地域商社推進事業	P. 107	17,215	地域資源の掘起しや6次産品のブランド化、情報発信を行い、産品の売上向上を図るとともに、ふるさと納税について返礼品の開発等を行うことで財源を確保する。	国		8,161		
		6・1・5			県		起債		
107	国道沿線地域複合施設整備事業	P. 107	972	市の地方創生や観光を加速する拠点としての機能や地域との連携を有した収益性の高い国道沿線地域複合施設の整備を行う。	国				
		6・1・5			県		起債		
108	観光戦略総合対策事業	P. 125	50,629	宇佐市への観光入込客の増加を図るため、PR活動やSNS等を活用した情報発信に加え、観光客の受入環境の整備やイベント等を実施する事で、総合的な観光の推進を図る。	国				
		7・1・3			県		起債		
109	観光高付加価値化事業	P. 125	9,360	宇佐神宮創建1,300年に向けた仲見世のアーケード改修に対し支援をする。	国				
		7・1・3			県		起債		
110	(新) DC誘客促進事業	P. 125	7,923	福岡県、大分県とJRが共同で開催するデスティネーションキャンペーン期間の誘客促進と観光消費の拡大を図る。	国				
		7・1・3			県		起債		

【文化・スポーツ振興課】

111	総合体育館・市民プール管理費	P. 167	29,096	市民が気軽に健康づくりや体力づくりができるように総合体育館・市民プールの維持管理を行う。	国				
		10・5・1			県		起債		
112	平成令和の森スポーツ公園改修事業	P. 170	43,085	宇佐市スポーツ推進計画等に基づき、市民が安全で快適に利用できるよう計画的な整備を図るとともに、適切な維持管理運営を行う。 実施内容：平成令和の森スポーツ公園屋外トイレ新築・解体工事	国				
		10・5・3			県		起債		

【安心院支所産業建設課】

113	安心院フェア葡萄酒まつり支援事業	P. 125	8,500	ワイン、観光地、農産物、6次産品などにより総合的に宇佐市をPRするため、「安心院フェア葡萄酒まつり」を開催する。	国				
		7・1・3			県		起債		
114	仙の岩公園整備事業	P. 125	27,000	安心院の仙の岩公園を整備することで景観形成やレクリエーション空間の提供による観光客の増加を図る。 実施内容：駐車場整備及び東屋、ベンチ等の設置	国				
		7・1・3			県		起債		

【院内支所産業建設課】

115	(新) 九州・沖縄「道の駅」連絡会総会開催事業	P. 123	737	現在、市長が会長を務める九州・沖縄「道の駅」連絡会の総会を開催し、九州管内での情報共有や交流の場の提供のほか、市のPRに繋げる。	国				
		7・1・2			県		起債		

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

建設水道部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目				
【土木課】						
116	県道整備事業負担金費	P.131	51,052	大分県が実施する市内における道路整備事業の一部負担金	国	
		8・2・2			県	起債
					その他	
					一財	52
117	臨時地方道整備事業	P.131	54,050	生活道路や通学路の通行の安全を確保するため、市道の舗装補修や改良工事を行う。	国	
		8・2・2			県	起債
					その他	31,200
					一財	4,850
118	社会資本整備総合交付金事業	P.131	187,413	社会資本整備総合交付金を活用して、柳ヶ浦中央線の道路拡幅や通学路の歩道拡幅など市内の交通体系の整備を行う。	国	94,596
		8・2・2			県	起債
					その他	
					一財	717
119	産廃施設周辺対策事業	P.131	7,000	産業廃棄物の処理施設における周辺住民の不安を解消するため、処理施設周辺の道路環境整備を行う。	国	
		8・2・2			県	起債
					その他	
					一財	1,400
120	道路メンテナンス事業	P.131	220,000	道路ストックの点検結果を踏まえ策定される長寿命化修繕計画に基づき、橋梁・トンネルの老朽化対策を実施する。	国	124,630
		8・2・2			県	起債
					その他	
					一財	20,870
121	交通安全対策事業(通学路緊急対策)	P.131	54,350	通学路合同点検により危険個所とされた通学路及び生活道路の安全確保を図るために、通学路の歩道拡幅等の整備を行う。	国	30,336
		8・2・2			県	起債
					その他	
					一財	814
122	(新)緊急自然災害防止対策事業(道路)	P.131	25,000	東上田・城井線の法面対策を行う。	国	
		8・2・2			県	起債
					その他	
					一財	
123	急傾斜地崩壊対策事業	P.132	33,500	市が行う急傾斜地における崩壊対策事業 対象：傾斜勾配30度以上、斜面の高さ5m以上、保全人家5戸未満	国	
		8・3・2			県	起債
					その他	3,350
					一財	
124	県急傾斜地崩壊対策事業負担金	P.132	31,774	大分県が実施する市内における急傾斜地崩壊対策事業等の一部負担金	国	
		8・3・2			県	起債
					その他	
					一財	19,474

【都市計画課】

125	都市計画道路上田四日市線整備事業	P.132	3,161	飽和状態の国道10号を補完する重要な路線として、市道USAフラワロード2号線から市道八幡四日市線まで都市計画道路を新設し、快適な市街地環境の向上を図る。	国	1,500
		8・4・1			県	起債
					その他	
					一財	161
126	都市計画道路金屋坂の上線整備事業	P.132	36,505	県道中津高田線の代替道路となる県道黒川松崎線の整備に伴う交通量の増加を見込み、接道する都市計画道路金屋坂の上線の歩道新設等を行う。	国	20,680
		8・4・1			県	起債
					その他	
					一財	25
127	風景を楽しむスポット再生事業	P.132	1,976	景観の再生や魅力を高め、観光客の増加を図り、地域の人々が誇れる景観資源として継承するために良好な景観の阻害要因となる支障木の伐採を行う。	国	
		8・4・1			県	起債
					その他	
					一財	989
128	JR柳ヶ浦駅賑わい創出事業	P.132	8,837	駅の賑わいの創出を図るために、整備したJR柳ヶ浦駅の駅舎や広場の施設管理を行い、物販やイベント等を行う。	国	
		8・4・1			県	起債
					その他	
					一財	8,837

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

建設水道部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)		事業費	事業概要	財源内訳	
		款	項・目			国	県
129	宇佐市都市計画見直事業	P. 132	8・4・1	13,966	土地利用の根幹となる用途地域や都市計画道路等について、現状に即しつつ、人口減少を見据えた適正な土地利用の促進を図るために、見直しを行う。	国	
		8・4・1				県	
130	都市公園整備事業	P. 134	8・4・2	400,595	レクリエーションやスポーツの場、災害時における活動拠点、隣接するごみ処理施設の余熱利用機能を一体的に備えた西大堀地区公園を整備する。	起債	
		8・4・2				県	190,916
131	都市公園等施設改修事業	P. 134	8・4・2	1,753	市内外の人の憩いの場所とするため、施設の改善や観光名所の補修を行う。 実施内容：勅使街道	起債	190,900
		8・4・2				県	18,779
						その他	
						一財	1,753

【建築住宅課】

132	住宅改修費	P. 135	8・5・1	19,350	耐用年数を経過後、新規募集を行っておらず空家となっている住宅の解体等を行う。	国	
		8・5・1				県	
133	公営住宅ストック総合改善事業(給水設備改修)	P. 137	8・5・3	33,133	公営住宅の老朽化した給水管の更新を実施することで、設備の長寿命化を計画的に進め、入居者の公衆衛生の維持・向上を図る。 実施内容：貴船団地1100棟給水管改修	起債	10,413
		8・5・3				県	8,937
134	老朽危険家屋等除却促進事業	P. 138	8・5・4	13,200	安全・安心な住環境づくりを促進するため、老朽化した危険な空き家等の除却を行う者に対して、その経費の一部を助成する。	国	14,867
		8・5・4				県	14,800
						その他	
						一財	3,466
						国	6,600
						県	175
						起債	
						その他	
						一財	6,425

【上下水道課】

135	浄化槽設置整備事業	P. 98	4・1・9	30,610	生活排水による水質の汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、合併処理浄化槽の設置に要する費用の一部を助成する。	国	6,896
		4・1・9				県	8,375
						起債	
						その他	
						一財	15,339

教育委員会関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)		事業費	事業概要	財源内訳	
		款	項・目			国	県
136	(拡) 小・中学校 校舎ワックスがけ事業	P. 150	10・2・1 10・3・1	6,840	施設の維持管理業務の一部を委託する事で、より快適な学校環境の整備を図る。 実施内容：対象箇所の拡充	国	
		P. 153				県	
137	小学校遊具更新事業	P. 150	10・2・1	6,924	児童の安全な遊び場の確保及び教育環境の充実を図るために、小学校における老朽化した屋外遊具の点検・整備を行う。	起債	
		10・2・1				県	4,150
138	(新) 小・中学校防犯対策施設整備事業	P. 150	10・2・1 10・3・1	41,378	児童・生徒の安全安心な教育環境を確保するため、防犯監視システムを設置することにより、事件事故を防ぐ抑止力となることを図る。また、トラブルが起きた場合も記録から証拠とする。	起債	2,774
		P. 153				国	20,790
139	豊川小学校増築事業	P. 153	10・2・3	526,900	豊川小学校の児童数の増加による教室不足を解消し、良好な教育環境を整備するため、校舎の増築を行う。 実施内容：新教室棟増築工事	県	18,500
		10・2・3				起債	2,088
140	西部中学校長寿命化改修事業	P. 156	10・3・3	1,225,134	学校施設長寿命化計画に基づき、西部中学校の校舎を長寿命化改修し、ライフサイクルコストの縮減や教育環境の充実を図る。 実施内容：普通教室棟長寿命化改修工事等	国	138,938
		10・3・3				県	321,300
						その他	56,865
						一財	9,797
						国	263,167
						県	
						起債	728,700
						その他	116,687
						一財	116,580

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

教育委員会関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目				
【学校教育課】						
141	小中学校教育システム最適化事業	P. 148	86,357	小中学校に設置している教育用パソコンと校務用パソコン等の機器の更新を計画的に進め、授業をサポートする専門支援員を配置し、より効率的、効果的な情報通信環境の整備を図る。	国	
		10・1・3			県	
					起債	
					その他	
					一財	86,357
142	スクールソーシャルワーカー活用事業	P. 148	13,409	教育・福祉の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーを学校へ派遣し、いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒の支援を行うとともに、関係機関と連携して課題の解決に取り組む。	国	
		10・1・3			県	5,740
					起債	
					その他	
					一財	7,669
143	スクールサポートスタッフ・学習指導員配置事業	P. 148	11,715	教師の業務支援に従事し負担軽減を図るスクールサポートスタッフ及び学級担任等の補助を通じてきめ細かな指導を実施する学習指導員を学校に配置する。	国	
		10・1・3			県	6,442
					起債	
					その他	
					一財	5,273
144	フッ化物洗口実施事業	P. 148	3,673	児童・生徒の虫歯発生率の低下を目指すために、小中学生を対象に虫歯予防に効果が認められているフッ化物にて週1回のうがいを行う。	国	
		10・1・3			県	
					起債	
					その他	
					一財	2,463
145 (新)	学校教育医療的ケア児支援事業	P. 148	3,350	特別な支援を必要とする子供への支援体制を整備するとともに、医療的ケア看護職員や外部専門家を配置することにより、特別支援教育の推進を図る。	国	
		10・1・3			県	1,115
					起債	
					その他	
					一財	2,235
146	学校教育支援教員等配置事業	P. 148	121,213	特別支援教育支援員の配置及び複式授業改善臨時講師、多人数学級支援教員、習熟度別学習指導教員を各校それぞれの実態に合うように配置し、児童生徒一人ひとりに合ったきめ細やかな支援・指導を行う。	国	
		10・1・3			県	
					起債	
					その他	60,000
					一財	61,213
147 (新)	横市功教育振興寄附基金図書購入活用事業	P. 152	2,000	令和5年度より創設された「横市功教育振興寄附基金」を活用し、市内の小中学校における図書購入冊数を増加させ、教育環境の充実を図る。	国	
		10・2・2			県	
					起債	
					その他	2,000
					一財	
148	標準学力調査実施事業	P. 152	2,112	小学校において統一した学力診断テストを実施し、学習の定着状況を把握することで、授業改善や学力向上に繋げる。	国	
		10・2・2			県	
					起債	
					その他	
					一財	2,112
149	中学生短期留学事業	P. 154	8,735	日本と異なる文化に触れる経験やホームステイなどの外国生活体験を通じて見聞を広め、国際化社会を担う豊かな国際感覚を身につけた人材を育成する。	国	
		10・3・2			県	
					起債	
					その他	1,000
					一財	7,735

【社会教育課】

150	宇佐地域公民館施設整備事業(長洲公民館)	P. 158	71,568	生涯学習と地域コミュニティの中核的な機関として設置されている長洲公民館について、長洲出張所を複合した施設として整備を行うことで、利便性の向上を図る。 実施内容：旧公民館・出張所の解体 等	国	
		10・4・2			県	
					起債	71,000
					その他	
					一財	568
151	史跡宇佐神宮境内保存修理事業	P. 160	6,115	全国八幡社の総本宮である宇佐神宮の歴史的景観の保全のため、境内の建造物及び構成物件の保存修理に要する経費の一部を助成する。 実施内容：西大門周辺建造物の補修 等	国	
		10・4・4			県	
					起債	
					その他	
					一財	6,115
152	史跡法鏡寺廃寺跡保存整備事業	P. 160	9,001	主要部となる遺構エリアの供用開始に向けて芝・植栽工事を行う。	国	4,499
		10・4・4			県	719
					起債	
					その他	
					一財	3,783
153	宇佐学講座事業	P. 160	5,524	市民が文化財に接する機会をつくることで郷土愛の醸成を図るために、宇佐の文化財の講座及び講演を行う。	国	2,523
		10・4・4			県	
					起債	
					その他	
					一財	3,001

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

教育委員会関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目			国	県
154	史跡小部遺跡保存整備事業	P. 160	2,003	史跡小部遺跡の保存・活用に関する基本方針を策定することで、計画的な事業実施につなげる。	国	1,000
		10・4・4			県	
					起債	
					その他	
					一財	1,003
155	平和ミュージアム(仮称)建設事業	P. 166	51,130	「平和の大切さと命の尊さ」について、感じ考える機会の創出を目的としたフィールドミュージアム構想の実現に向けて拠点となる資料館の建設を推進する。	国	
		10・4・8			県	
					起債	
					その他	51,000
					一財	130
156	平和ミュージアム構想PR事業	P. 166	2,181	平和ミュージアム構想の取組みの中で、ターゲットのひとつである修学旅行へのPRを行うほか、各種イベントを開催することで安定的な集客を図る。 実施内容：各種団体・個人へのミュージアムPR 平和をテーマとした講演会を開催	国	968
		10・4・8			県	
					起債	
					その他	
					一財	1,213

【図書館】

157	宇佐学顕彰事業	P. 164	555	市にゆかりのある偉人の業績を広く伝えることで、先人に親しむきっかけを創出する。 実施内容：開館25周年記念「図書館講座のあゆみ」の作成。	国	277
		10・4・7			県	
					起債	
					その他	
					一財	278

【学校給食課】

158	学校給食無償化事業	P. 170	197,054	子育て世帯への経済的支援の充実を図るために、小・中学生の給食費の全額無償化を行う。	国	62,067
		10・5・4			県	
					起債	
					その他	125,000
					一財	9,987
159	宇佐学校給食センター施設設備整備事業	P. 170	45,721	宇佐学校給食センターは運転開始から20年以上が経過し、各種設備が更新時期を迎えていることから、計画的に修繕・更新を行うことで安全かつ円滑な業務環境を整備を行う。 実施内容：コンテナ洗浄機購入 等	国	
		10・5・4			県	
					起債	37,900
					その他	
					一財	7,821

消防本部関係

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目			国	県
160	消防救急車両整備事業	P. 139	37,908	消防の任務を遂行するため、消防力整備計画に基づき消防救急車両の整備を行う。	国	14,528
		9・1・1			県	
					起債	22,900
					その他	
					一財	480
161	大分県域消防指令業務共同運用連携事業	P. 139	307,804	令和6年度の消防指令業務の県域での共同運用開始に向けた事業を行う。	国	
		9・1・1			県	
					起債	293,600
					その他	
					一財	14,204
162	消防本部庁舎建設事業	P. 139	4,994	老朽化が進む消防本部庁舎の建設に向け、基本構想及び基本計画の作成を行う。	国	
		9・1・1			県	
					起債	
					その他	
					一財	4,994
163	消防積載車購入事業	P. 142	8,839	老朽化した消防団車両の更新を行い、災害時の消防団の機動力を向上させ、消防団活動の迅速・円滑化を図る。 実施内容：小型動力ポンプ付消防積載車更新1台	国	4,400
		9・1・2			県	4,200
					起債	
					その他	
					一財	239
164	耐震性貯水槽整備事業	P. 143	9,784	迅速な消火活動や延焼防止、大規模災害時の生活用水の確保を図るため、消防水利のない地域に耐震性貯水槽を設置する。 実施内容：耐震性貯水槽新設1基	国	2,743
		9・1・3			県	7,000
					起債	
					その他	
					一財	41

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

【令和6年度 当初予算】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 746,000千円

(地方消費税交付金総額 1,358,000千円)

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,961,484千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	うち社会保障財源化分の市町村交付金		
社会 福祉	地域福祉事業	73,284	13,640	0	0	59,644	8,556
	障害者福祉事業	2,249,220	1,557,696	0	341	691,183	99,153
	高齢者福祉事業	254,843	5,326	0	59,785	189,732	27,218
	児童福祉事業	4,132,163	2,887,980	28,000	156,652	1,059,531	151,994
	母子父子福祉事業	305,914	110,563	0	0	195,351	28,024
	生活保護扶助事業	1,279,965	985,096	0	3	294,866	42,300
	市立保育所運営事業	81,648	0	0	6,606	75,042	10,765
	小計	8,377,037	5,560,301	28,000	223,387	2,565,349	368,010
社会 保険	介護保険事業	1,012,105	121,801	0	63,954	826,350	118,543
	国民健康保険事業	435,270	228,641	0	0	206,629	29,642
	後期高齢者医療事業	1,424,487	255,195	0	23,177	1,146,115	164,414
	国民年金事業	13,278	9,253	0	0	4,025	577
	小計	2,885,140	614,890	0	87,131	2,183,119	313,176
保健 衛生	疾病予防対策事業	191,627	4,369	0	247	187,011	26,827
	医療提供体制確保事業	44,938	20,815	0	3,274	20,849	2,991
	母子保健事業	462,742	103,088	65,700	50,000	243,954	34,996
	小計	699,307	128,272	65,700	53,521	451,814	64,814
合計	11,961,484	6,303,463	93,700	364,039	5,200,282	746,000	

○都市計画税の使途内訳

都市計画税収入額 140,700千円

(単位:千円)

事業	事業費	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	市債	その他	
下水道事業(繰出金) 公共下水道整備関連	400,000				400,000 うち都市計画税 140,700